



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 幸治
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）高久 学 TEL 03-5295-7778
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	119,562	7.4	11,269	6.1	11,953	6.6	8,778	13.6
2025年3月期中間期	111,352	12.9	10,618	26.5	11,215	36.6	7,726	64.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,998百万円（14.2%） 2025年3月期中間期 7,877百万円（54.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	109.93	96.46
2025年3月期中間期	99.00	84.99

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	317,363	126,334	39.8	1,461.26
2025年3月期	301,470	99,360	33.0	1,272.69

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 126,334百万円 2025年3月期 99,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
2026年3月期	—	23.00			
2026年3月期（予想）			—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	19.7	25,000	22.0	25,000	16.7	18,000	23.6	216.48

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年4月1日から2025年10月31日までになされた新株予約権の行使により、8,352,531株の新株発行を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該新株発行の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	86,779,363株	2025年3月期	78,439,636株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	323,560株	2025年3月期	368,148株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	79,851,269株	2025年3月期中間期	78,046,007株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇の影響や米国関税政策の影響懸念から市場の変動性が一層高まっており、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、物価上昇の影響を受けたものの、大阪で開催した2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)による宿泊需要の増加や、訪日外客数が過去最速で3,000万人を突破(出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」)するなど継続的な訪日旅行人気の高まり等もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は119,562百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は11,269百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は11,953百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8,778百万円(前年同期比13.6%増)となり、中間期として2期連続での最高益更新となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,364室を新たに開業し、期初稼働率97.4%(前年と比べ0.4ポイント増)にてスタートいたしました。中期経営計画の達成に向けた成長戦略の一環として、ニーズが高まっている岡山、高松、徳島に新規事業所をオープンするとともに、岡山に「中四国支店」を開設し、営業体制を強化いたしました。また一方で、運営コストの上昇に対応すべく、販売価格の適正化にも取り組んで参りました。

この結果、売上高は28,984百万円(前年同期比5.6%増)となりましたが、食材費をはじめとした運営コストの上昇や新規出店による開業費の増加等があり、営業利益は3,070百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、堅調に推移してきたインバウンド需要において、災害発生に関する予言の情報が拡散した影響により、アジアの一部地域で訪日旅行を取りやめる動きがあったものの、お客様のニーズを的確に捉え、積極的な販売活動やレベニューマネジメント(販売価格の適正化)を徹底したことなどにより、高稼働、高単価にて推移いたしました。また、会員アプリ『Dormy's』の会員獲得やフロント手続きの省略を可能とするスマートチェックインシステム『快速チェックイン』の導入拡大など、お客様の利便性の向上と併せて労働生産性の効率化を引き続き推進いたしました。

この結果、顧客満足度向上のための大規模リニューアルに伴う休館・工事費用の発生や、食材費やリネン清掃費をはじめとするコスト上昇の影響も吸収し、売上高は72,121百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は10,330百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、設備管理や清掃などの案件が好調に推移したものの、前期に大型建設案件が発生したことによる反動減や、人件費の増加などにより、売上高は9,920百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失は58百万円(前年同期は94百万円の利益)となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したことなどにより、売上高は6,809百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は311百万円(前年同期比168.5%増)となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、不動産流動化の実施や開発案件の増加などにより、売上高は5,380百万円(前年同期比58.2%増)、営業利益は417百万円(前年同期比1,054.4%増)となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は9,833百万円(前年同期比11.3%増)、利益に関しては人件費の増加の影響などにより116百万円の営業損失(前年同期は59百万円の利益)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、317,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,893百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産の増加などによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、191,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,080百万円の減少となりました。主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、126,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,973百万円の増加となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%となり、前連結会計年度末に比べ6.8ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,710百万円減少し、20,638百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、棚卸資産の増減額の影響により、前年同期に比べ7,867百万円支出が増加し、2,912百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ2,006百万円支出が増加し、24,034百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額の影響により、前年同期に比べ15,282百万円収入が増加し、22,215百万円の収入となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月15日の公表数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,675	20,964
受取手形、売掛金及び契約資産	18,301	18,314
販売用不動産	8,602	9,960
仕掛販売用不動産	7,951	31,976
未成工事支出金	822	981
その他	8,276	13,229
貸倒引当金	△53	△56
流動資産合計	69,576	95,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,821	53,065
土地	54,784	52,821
建設仮勘定	42,002	31,848
その他（純額）	6,365	6,381
有形固定資産合計	154,974	144,116
無形固定資産	4,801	4,637
投資その他の資産		
投資有価証券	16,506	17,715
差入保証金	18,476	18,204
敷金	21,357	21,491
その他	15,661	15,753
貸倒引当金	△103	△100
投資その他の資産合計	71,899	73,065
固定資産合計	231,675	221,819
繰延資産	218	173
資産合計	301,470	317,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	7,504
短期借入金	26,153	58,906
1年内償還予定の社債	4,680	4,680
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,022	10,467
未払法人税等	4,286	3,420
賞与引当金	3,686	2,377
役員賞与引当金	715	359
その他	29,328	17,728
流動負債合計	108,093	105,444
固定負債		
社債	9,020	6,680
長期借入金	78,749	72,306
退職給付に係る負債	1,038	1,132
役員退職慰労引当金	260	261
事業撤退損失引当金	140	131
その他	4,805	5,073
固定負債合計	94,015	85,585
負債合計	202,109	191,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	17,739
資本剰余金	13,016	22,899
利益剰余金	77,193	84,253
自己株式	△299	△263
株主資本合計	97,875	124,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,205
繰延ヘッジ損益	1,107	1,054
為替換算調整勘定	△596	△617
退職給付に係る調整累計額	79	63
その他の包括利益累計額合計	1,485	1,706
純資産合計	99,360	126,334
負債純資産合計	301,470	317,363

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	111,352	119,562
売上原価	83,718	89,289
売上総利益	27,633	30,273
販売費及び一般管理費	17,014	19,004
営業利益	10,618	11,269
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	94	80
持分法による投資利益	876	1,034
その他	83	187
営業外収益合計	1,138	1,386
営業外費用		
支払利息	356	524
その他	184	178
営業外費用合計	541	702
経常利益	11,215	11,953
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
災害による損失	148	83
その他	—	2
特別損失合計	148	85
税金等調整前中間純利益	11,067	11,906
法人税等	3,340	3,128
中間純利益	7,726	8,778
親会社株主に帰属する中間純利益	7,726	8,778

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,726	8,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	310
繰延ヘッジ損益	82	△53
為替換算調整勘定	△7	20
退職給付に係る調整額	△12	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△42
その他の包括利益合計	151	220
中間包括利益	7,877	8,998
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,877	8,998

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,067	11,906
減価償却費	3,628	4,299
長期前払費用償却額	301	445
差入保証金償却額	207	198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△826	△1,311
受取利息及び受取配当金	△177	△164
支払利息	356	524
持分法による投資損益(△は益)	△876	△1,034
災害による損失	148	83
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△1,702	△6
未収入金の増減額(△は増加)	158	△2,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,021	△5,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,937	△1,716
未払費用の増減額(△は減少)	△521	△273
前受金の増減額(△は減少)	△3,124	△3,751
未払金の増減額(△は減少)	597	722
未払消費税等の増減額(△は減少)	△257	△3,667
預り金の増減額(△は減少)	△735	△188
預り保証金の増減額(△は減少)	154	210
その他	△390	2,031
小計	7,090	986
利息及び配当金の受取額	252	290
利息の支払額	△358	△521
法人税等の還付額	357	95
法人税等の支払額	△2,388	△3,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,954	△2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	81
有形固定資産の取得による支出	△20,717	△23,038
有形固定資産の売却による収入	156	0
無形固定資産の取得による支出	△571	△296
長期前払費用の取得による支出	△228	△488
貸付けによる支出	△596	△227
貸付金の回収による収入	296	443
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△258
敷金及び保証金の回収による収入	92	28
保険積立金の積立による支出	△210	△210
保険積立金の解約による収入	345	88
その他	△131	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,028	△24,034

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250	32,100
長期借入れによる収入	16,700	1,470
長期借入金の返済による支出	△7,350	△7,260
社債の償還による支出	△2,440	△2,340
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,283	△1,716
その他	61	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,933	22,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,152	△4,710
現金及び現金同等物の期首残高	31,431	25,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,278	20,638

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金が9,774百万円、資本剰余金が9,765百万円増加しております。これにより、当中間連結会計期間末の資本金は17,739百万円、資本剰余金は22,899百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,274	67,781	3,646	936	3,231	102,869	8,482	111,352	—	111,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	128	6,334	5,077	168	11,882	354	12,237	△12,237	—
計	27,448	67,909	9,980	6,013	3,400	114,752	8,837	123,589	△12,237	111,352
セグメント利益 又は損失(△)	3,206	9,458	94	115	36	12,911	59	12,970	△2,351	10,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,276百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,794	71,941	4,216	1,075	4,109	110,138	9,424	119,562	—	119,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	180	5,703	5,733	1,271	13,078	409	13,487	△13,487	—
計	28,984	72,121	9,920	6,809	5,380	123,216	9,833	133,049	△13,487	119,562
セグメント利益 又は損失(△)	3,070	10,330	△58	311	417	14,070	△116	13,954	△2,685	11,269

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,685百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,676百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。